

市役所における予算・決算に係る会計制度は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、単式簿記では把握できない資産・負債のストック情報や、減価償却等の見えにくいコストがあります。このため、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、民間企業で採用されている複式簿記による発生主義会計の制度により作成した決算書を連結財務書類として公表します。



貸借対照表 Balance Sheet

貸借対照表は、会計年度末における「資産」や「負債」などの残高(ストック情報)を表しています。

表左側の「資産」は、庁舎や学校、道路などの固定資産や、現金預金、基金などの流動資産の残高を表していて、合計で1,182億円の資産(財産)を保有していることとなります。

表右側には、地方債(借金)など将来世代が負担する「負債」の残高が728億6千万円あり、「資産」から「負債」を差し引いた453億4千万円が「純資産」となります。

資産の部 1,182億円(保有している財産)

固定資産	1,112億2千万円
有形固定資産	926億7千万円
無形固定資産	29億3千万円
投資その他の資産	156億2千万円
流動資産	69億8千万円
現金預金	37億5千万円
未収金	2億9千万円
基金	28億7千万円
その他	7千万円
資産合計	1,182億円

負債の部 728億6千万円(将来世代が負担する金額)

固定負債	675億6千万円
地方債等	393億9千万円
退職手当引当金	37億8千万円
その他	243億9千万円
流動負債	53億円
翌年度償還予定地方債	38億9千万円
その他	14億1千万円

純資産の部 453億4千万円(現在までの世代が負担した金額)

負債および純資産合計 1,182億円

市民1人当たりの貸借対照表

市民1人当たりの貸借対照表は、上の貸借対照表の金額を令和5年3月31日現在の住民基本台帳の人口37,593人で割ったものです。負債(将来世代が負担する金額)は193万8千円、純資産(現在までの世代が負担した金額)は120万6千円です。負債(将来世代が負担する金額)のうち地方債等の一部は後年度の地方交付税交付金として措置されることとなります。

資産	314万4千円	負債	193万8千円
		純資産	120万6千円

行政コスト計算書 Profit and Loss statement

行政コスト計算書は、民間企業でいう損益計算書に相当するものです。1年間の行政サービスのうち資産形成につながらない、いわゆるソフト面でのサービスにかかった費用を表しています。市役所の活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

経常費用 A	333億1千万円
業務費用	154億4千万円
人件費	45億5千万円
物件費等	97億5千万円
その他の業務費用	11億4千万円
移転費用	178億7千万円
経常収益 B	23億7千万円
使用料及び手数料	15億7千万円
その他	8億円
臨時損失 C	2千万円
臨時利益 D	1千万円

移転費用は、扶助費などの社会保障給付や、補助金、他会計繰出金
が主な内容で、経常費用の約54%を占めています。

市民1人当たりの純行政コスト 82万3千円

経常費用	88万6千円	経常収益	6万3千円
業務費用	41万1千円	臨時損失	0千円
(うち人件費:12万1千円)		臨時利益	0千円
移転費用	47万5千円		

純行政コスト(A-B+C-D) 309億5千万円

※令和5年3月31日現在の住民基本台帳人口37,593人で算出しています。